

－原料ナフサの課税絶対反対－総決起大会宣言

2010年11月19日

現在、税制改正の検討において、ナフサ等石油化学原料に課税するかのよう
な議論がなされていることに対し、以下の通り重大な懸念を表明するとともに
原料非課税の原則が貫かれるよう強く要求する。

1. 工業原料の非課税原則は世界の常識

およそ工業原料の非課税原則は世界の常識であり、とりわけ資源に乏しいわ
が国は原料を国際価格で調達してこれを加工して生きていくことが極めて
重要である。石油化学もその例外ではなく、世界を見渡しても原料用ナフサ
等に課税している国はない。

2. 世界に類のない石化原料課税は産業存立基盤を破壊

石油化学工業は下流部門を含めると出荷額 30 兆円、雇用者 70 万人、中小
企業 2 万社を擁するわが国の重要な産業であり、上流部門はコンビナートを
形成して地域経済の核をなしている。万が一、ナフサ等への課税がなされ、
コンビナートが停止すれば、これら雇用、中小企業、地域経済に甚大な打撃
を与え、税収も画餅に帰す。

3. ナフサ等の課税は国民生活にも大きな影響

消費者の視点から考えても、石油化学製品は各種容器、食品包装、断熱材な
どから電気製品や自動車の部品に至るまで材料として広汎に用いられてお
り、課税は国民生活に大きな影響を与えるおそれがある。

4. 副生ガスの課税は論外

副生ガスは製造プロセス上やむを得ず生ずるものであり、資源節約のために
有効利用されている。現行税法上も石化工業で使うナフサは副生ガスを含め
て免税とされており、世界でも課税の例はない。

我々は、現在の租税特別措置法による原料ナフサの石油石炭税・揮発油税の
免税をそれぞれの税法の本則で非課税とすることを求めているが、国際競争に
おける諸外国との同一条件を求めているに過ぎず、特定産業への優遇措置を要
請しているわけではない。わが国の重要な産業を壊滅に追い込むような無益な
ナフサ課税議論に終止符を打つことを強く要求する。

【主催】石油化学工業協会

【賛同団体30（五十音順）】

(社)アルコール協会	印刷インキ工業会
ウレタン原料工業会	ウレタンフォーム工業会
塩化ビニル管・継手協会	塩ビ工業・環境協会
カーボンブラック協会	化成品工業協会
可塑剤工業会	合成ゴム工業会
合成樹脂工業協会	全日本プラスチック製品工業連合会
日本アクリロニトリル工業会	日本ウレタン工業協会
日本ABS樹脂工業会	(社)日本化学工業協会
日本化学繊維協会	日本スチレン工業会
日本石鹼洗剤工業会	日本接着剤工業会
(社)日本塗料工業会	日本ビニル工業会
日本肥料アンモニア協会	日本プラスチック工業連盟
日本プラスチック日用品工業組合	日本プラスチック板協会
(社)日本芳香族工業会	日本ポリエチレン製品工業連合会
日本ポリオレフィンフィルム工業組合	日本ポリプロピレンフィルム工業会

2010年11月19日

「－原料ナフサの課税絶対反対－総決起大会」